

## 第 1 回評価委員会後にお寄せいただいたご意見・ご質問等について

1. 事務局の参考コメントに対する修正・削除等				
評価の視点 (評価基準)	番号と評価事項【計50項目】 ※番号は、中期計画及び年度計画の 番号	御意見	事務局における対応(案)	
①顕著 顕著な成果をあげ た取組 3項目	4	県立大学独自の「もやいす と育成システム」や「学生 GP制度」を通じた地域の 諸課題を題材とする教育の 推進	8行目、「新聞・テレビ等で…、本学独自 の取組として改めて注目されている。」 と、記載されている点や、評価項目の 「注目」が該当なしとなっている点から、 「顕著」⇒「注目」で良いのでは	・いずれの項目についても、「注目」との 評価が可能な項目と考える。  ・このうち、(4)については、教育・研究・ 社会貢献等、各分野での成果があるこ と、県立大学の理念や独自性を具現化 した取組みであること、他の取組みに比 して報道等で取り上げられる機会が多 いことなど、特に多くの評価基準に合致 しうる項目であると考え、総合的に評価 し事務局(案)では「顕著」とさせていた だいており、委員会において御審議いた だきたい。
②独自 大学の色や特性を 活かした取組 2項目	27	国際シンポジウム「アジア で進むイノベーション」の 開催／県民のニーズに応え る学習機会の提供	評価を「独自」とすることが適当と考えら れる。しかし、今年度「注目」に該当する 項目がないので、「注目」に挙げるなら ば、昨年度に続き、この項目が最も適当 と考え、ご検討いただきたい。	
④着実 継続的な実施により 着実な成果をあげ た取組 16項目	34	総合性と専門性のバランス による知の形成に向けた学 長直属のIR室設置等の取 組み	ここだけでなく全体的に、コメント文が長 いように感じる。5行目の「設置すること とした。」で一度句読点で切り、一文を短 くしていただきたい。	・御指摘のとおり修正したい。
	44	第3期認証評価に向けた内 部質保証システムの整備の 推進	4行目、「指導等を」⇒「指導等が」に修 正を	・御指摘のとおり修正したい。
⑥課題 進行の遅れがみら れる又は改善が望 まれる取組 1項目	3	大学院の入学確保に向け た取組の推進（※法人自己 評価B）	収容定員充足率を見ると「課題」とせざ るを得ない。しかし、社会人等受け入れ 推進のための多彩な取組という点から 見ると、高度グローバル人材育成のた めに社会人特別枠(国際協力枠)を設定 するという画期的な取組が行われてお り、「課題」を外してもよいのではない か。 また、学長のお考えでは、安易に定員削 減を行うことはなく、長期的視点で大学 院教育をとらえるということであり、そ うした明確な方針をお持ちならば、収容 定員充足率で判断するのが適切かとい う疑問が生じる。(勿論、大学基準協会 の認証評価において重要であることは承 知) それでも収容定員充足率によって判断 するならば、充足率の向上は難しく、「課 題」という評価が今後も続くと思う。	・御指摘を踏まえ、社会人特別選抜(国 際協力枠)を創設した点など、取り組ん でいる点について明記したい。  ・法人の自己評価や、認証評価におけ る収容定員充足率の重要性にも鑑み、 また、今後の取組みへの期待も込めて、 事務局(案)では評価は「課題」とさせて いただいております。委員会において御審議 いただきたい。
※その他 (「6つの評価」に該 当しないが順調に 取り組んでいる) 27項目	40	入学志願者数の水準確保/ 学生納付金の安定確保	3行目誤植、「取組むど、」⇒「取組むな ど」 4行目、「確保」で一度句読点を	・御指摘のとおり修正したい。

2. 業務報告書の内容や評価にかかる質問・疑問等		
計画番号	質問・疑問等	大学からの回答
3	アドミニストレーション研究科の入学者減少に関連して、税理士の科目免除の対象となる担当教員はいないか。また、それを研究科で推進する方向性はあるか。	税理士の科目免除の対象となる担当教員は在籍しているが、研究科として税理士を目指す大学院生の受入れを推進する方向の議論には至っていない。
19、24、26	地域の種々の組織との共同研究は、県立大学の存立意義を具現する一つの手段。昨年5月に地域貢献取り組み周知のためにパンフの作成を行い自治体に配付した、とあり、重要な取り組みと思う。自治体や企業から提案をうける受け皿となる、学内の研究シーズ紹介をアップデートして紹介するわかりやすいツール（HP、Newsletterなど）はあるのか（企画・更新しているのか）	地域の課題解決に取り組みたい自治体や企業等が、大学との協働取組を検討するためのツールとして、地域連携の視点で大学の研究シーズを紹介するWEBサイトを作成中。
23	アーカイブ資料について、平成30年度は653件データ化し、公開には至らなかったということだが、平成31年度は、新たに10件登録し、合計663件のうち6件が公開されたという理解で良いか。	委員お見込みのとおり
47	図書館や研究室はもちろん整備されていると思うが、食堂やラウンジなど学生が利用する学内のWiFi環境は完備しているのか。また、学生に対しての情報セキュリティ教育は行われているのか。インシデント対応チームは、ハッキングなどを対象にしているのかと思うが、例えば、学生のネット上のトラブルの相談などを受ける仕組みはあるのか。	<p>・Wi-Fi環境に関しては、学生利用の多い食堂や学生ロビー、体育館も含め学内122か所に設置している。</p> <p>・学生に対する情報セキュリティ教育は、全学生必修となる「情報処理入門」にて情報セキュリティを取り扱うほか、毎年度実施する情報セキュリティ啓発キャンペーンにてネット詐欺からサイバー攻撃の動向まで幅広い情報提供を実施している。なお、学生からの質問やトラブル相談を受け付ける専用相談窓口を中央コンピュータ室に設けている。</p>
その他	減価償却費1億6,900万円の予算に対し、1億3,600万円の実績、差額3,300万円が生じている。減価償却がこれだけぶれた要因は。	教育研究用機器（リース）について、当初計画では「更新」する予定としていた機器を「再リース」したことにより、工具器具備品の減価償却費が当初計画より減少したこと等による。